

JAPAN FIRE EQUIPMENT INSPECTION INSTITUTE

検定協会だより

令和6年4月 第520号

4
APRIL





令和6年4月号

<https://www.jfeii.or.jp>

目次

巻頭のことば

1 変化を恐れず、挑戦・創造しつづける堺

堺市消防局長 西尾 学

協会情報

4 令和6年度日本消防検定協会予算概要

総務部

12 令和4年度と令和5年度の検定申請及び受託評価等依頼状況比較

情報管理課

おしらせ

15 2024年度「全国統一防火標語」の募集結果について

一般社団法人 日本損害保険協会

16 職員採用情報

総務部 庶務課

17 協会通信・業界の動き・消防庁の動き

24 検定・性能評価・受託評価数量 (令和6年3月)

23 新たに取得された型式一覧

変化を恐れず、 挑戦・創造しつづける堺



堺市消防局長
西尾 学

はじめに

堺市は、大阪府の中央部南寄り、大和川を隔てて大阪市の南に位置し、西部臨海地域には、重化学コンビナートを主体とする堺・泉北臨海工業地帯が、東南部丘陵地域には泉北ニュータウンをはじめとする大規模住宅団地が広がっています。

戦後は、臨海コンビナートと泉北ニュータウンの造成により発展し、今では約81万人の人口を有する政令指定都市として、関西の文化・経済を牽引しています。

令和元（2019）年には、仁徳天皇陵古墳をはじめ堺市、藤井寺市、羽曳野市に広がる「百舌鳥・古市古墳群」が世界文化遺産に登録され、今後も「歴史・文化のまち堺」としてさらなる発展をめざしています。

当消防局は、平成20（2008）年に当時の堺市高石市消防組合を解散し、堺市消防局を発足しました。また、令和3（2021）年4月1日より大阪狭山市から消防事務を受託し、3市の消防事務を運営しています。

令和6（2024）年1月1日現在、管内総人口92万5360人、職員数1046名の組織体制であり、特別高度救助隊（愛称：フェニックスレスキュー）やドクターカー運用の特別救急隊（愛称：フェニックスアンビュランス）を擁し、大阪府南部を代表する消防機関として、市民の安心・安全を守っています。

災害の複雑・多様化、人口減少・高齢化など社会環境の変化に的確に対応していくため、堺市基本計画2025に基づき、様々な取組を展開しながら消防体制のさらなる充実強化を図っていきます。

ここにその一部の取組をご紹介します。

①消防の連携・協力

消防の連携・協力の取組として、和泉市と消防指令業務の連携・協力を、令和6（2024）年の運用開始に向けて協議を進めています。

消防指令業務の連携・協力は、複雑多様化する災害への迅速、的確かつ高度な対応、大規模災害時には、広域的な対応などが求められることを踏まえ、消防体制の広域的な運用を図るとともに、指令システムの構築及び維持管理費の効率化を図ることを目的としています。

また、泉大津市と40m級はしご付消防自動車の連携・協力を令和6（2024）年に開始しました。

40m級はしご付消防自動車の連携・協力は、消防体制の広域的な運用及びはしご付消防自動車の整備維持管理費の効率化を実現し、両市の市民サービスの向上を図ることを目的としています。

今後も大阪府消防広域化推進計画を踏まえ、本市を取り巻く状況と自らの消防力を分析し、更なる消防体制の強化を図っていきます。

②救急需要への対応

高齢化の進行等により増加する救急需要に対応するため、令和5（2023）年10月から救急需要が特に多い平日の日中時間帯に活動する「日勤救急隊（本部機動救急隊）」を創設しました。

平日の日中に、日勤救急隊が救急需要の多い地域に移動し対応することで、より迅速な救急対応に繋がっています。

その他、過去の救急統計分析から救急需要の増加が見込まれる日時の対応として、非常用救急車を活用した臨時救急隊編成計画を事前に定め、真に緊急を要する傷病者に対して的確に救急対応が行える体制を構築しています。

③地域防災力の向上

令和4（2022）年4月に「堺市総合防災センター」を開設しました。

本市初となる市民体験型の防災学習施設では、水消火器や屋内消火栓設備による消火体験、煙暗闇避難体験や、映像と連動してリアルな状況を作り出す国内最新の地震体験施設などがあり、実践的な体験をすることができます。

その他、高度な訓練施設を併設し、実災害現場を想定した専門性の高い教育訓練を行うことで、消防職団員の災害対応能力の向上に繋がります。

また、大規模災害発生時には、緊急消防援助隊の集結場所、消防本部庁舎被災時の代替機能、支援物資の配送拠点機能等を併せ持ち、本市の防災に関する中核拠点施設として自助、共助、公助のバランスのとれた防災・減災力の向上を図り、災害に強い都市の形成を推進します。

④人材育成と新しい働き方

定年引き上げを踏まえ、新たな職員年齢構成や社会情勢の変化に応じた組織体制を構築し、主体性を持ち行動力のある人材を後押しする制度を設けるなど、新たな人事管理と人材育成に向けて取り組んでいます。

また、職員が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自ら選択し、ワーク・ライフ・バランスを更に充実させるため、育児休暇の取得促進や時間外勤務削減に向けた業務改善や効率化にも積極的に取り組みます。

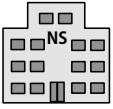
最後に

当消防局では、熱意を持って職務に取り組むことができる職場環境を構築するため、「ハラスメントの撲滅」を掲げ、さらに「検証」と「進展」を重要なテーマとして、あらゆる業務の必要性と目的、効果を検証し、必要に応じ進展させる意識の醸成を図っています。

また、「徹底した安全管理意識」と「DXを活用した業務の効率化」を強力に進めています。

市民の安全を守り、安心を与える第一線の防災機関として、職員一丸となり全力で職責を果たして参ります。

結びに、日本消防検定協会の益々のご発展を心より祈念申し上げ、巻頭の辞とさせていただきます。



令和6年度日本消防検定協会予算概要

総務部

当協会の令和6年度予算が、令和6年3月21日に認可されました。

その内容は、以下のとおりです。

I 令和6年度 主要業務重点事項

令和6年度における当協会の業務の実施については、消防法の規定に基づいて、設立目的である検定対象機械器具等に関する試験、型式適合検定、特殊消防用設備等の性能評価並びに消防用機械器具等に関する研究、調査及び試験に係る業務を、厳正かつ公平に実施し、消防用機械器具等の適正な品質の確保に万全を期すとともに、消防用機械器具等について、使用者・利用者に対する情報提供・情報収集を積極的に行い、国民の安全・安心の確保に努める。

令和6年度において実施する主要な業務の重点事項は、次のとおりである。

1 試験・検査業務の信頼性の確保

消防用機械器具等の試験・検査業務の実施に当たっては、常に信頼性を確保するために、業務の適正な実施体制を確保し、試験施設・設備の適正な整備・維持

管理、試験・検査の品質の確保・維持・向上、職員の教育研修の充実に努めるとともに、厳正な検定制度の運用のため、協会職員及び受検者等に対し、法令遵守の徹底を図る。

(1) 業務の適正な実施体制の確保・充実

当協会の業務の実施に当たっては、組織全体としてコンプライアンスの確保を図るとともに、協会の行っている業務について、使用者・利用者等に対し十分な説明責任を果たすことができるよう、厳正かつ公正な業務の実施体制を確保・充実し、不正受検の防止に努め、試験・検査時の不正行為等が見出された場合には、厳正かつ迅速に対処する。

また、各種感染症及び地震等災害に伴う業務への影響を最小限にとどめるため、事業継続計画を確実に推進するとともに、手続業務等のデジタル化、情報セキュリティへの対応を進める。

(2) 試験施設・設備の整備

日本消防検定協会試験施設等整備計画（長期計画）に基づき、協会運営の基盤である中央試験場の建替え工事を完了す

るとともに、事業の継続性を確保しながら試験設備等の移転を行う。

また、現有する試験施設・設備関係では、スプリンクラーヘッド散水試験装置の校正・点検、排煙浄化設備のフィルタ交換等の整備により、試験の精度の確保に努める。

(3) 試験品質・検査品質の確保・維持・向上

国際規格ISO/IEC17025試験品質システムの適合認定試験所として、試験品質の維持・向上及び職員の試験技術の向上に努め、信頼性の高い試験データの確保・提供を行うとともに、あわせて申請者等に対し、検定等について、技術情報の提供、適正な実施に関する意見交換を行う。

また、検査品質の信頼性を高めるため、職員の検査技術の向上に努めるとともに、製品認証システムの構築を進める。

(4) 職員の教育研修の充実

試験・検査の信頼性の確保を図るため、コンプライアンス、消防用機械器具等に関する技術情報、規格・基準、試験・検査方法等の知識・技術、製造工場の品質管理等の審査方法、過去の不正受検事例等に関する内部研修及び外部研修並びに各種会議を充実させ、職員の知識及び技術力の向上を図り、検定等に関する技術の伝承と人材育成の実施に努める。

(5) 法令遵守の徹底

消防用機械器具等の受検者等に対し、検定制度の主旨や適正な手続きの徹底、型式試験や型式適合検定等受検品の規格適合性に係る注意喚起を継続して実施する。

2 消防用機械器具等の調査、普及等

消防庁が行う施策について国内外を問わず積極的に協力するとともに、関係機関とも連携し消防用機械器具等についての性能・機能に関する調査、環境問題をはじめとする各種課題への対応を進め、基準の見直しや技術的事項についての検討を行い、必要に応じて総務大臣に意見具申を行う。

(1) 消防用機械器具等の性能・機能に関する調査

設置後10年を経過した住宅用防災警報器の作動状況等に関する調査、経年使用された検定対象機械器具等に関する調査を行い、情報提供、規格・基準等の見直しに反映する。

(2) 消防用機械器具等に関する各種課題への対応

EV消防ポンプ自動車、泡消火薬剤等の有機フッ素化合物問題など環境課題や消防用機械器具等に関する技術革新の進展への対応について、消防庁、関係機関及び関係団体と協力し、課題の検討、解

決に向けた対応を進める。

(3) 住宅防火対策の普及対応

本格的な高齢化社会を迎え、高齢者等を中心とした住宅火災による死者数の低減を図るため、関係機関と連携して住宅用消火器具及び住宅用防災警報器の設置推進及び適正な維持管理に関する情報を発信することで住宅防火対策の推進に寄与する。

(4) ISO/TC21への対応

規格・基準のグローバル化や諸外国の技術基準の調査検討に資するため、ISO/TC21協議会を支援するとともに、関係機関団体と連携協力し、ISO/TC21の総会、各SC及びWGの会議に積極的に参加し、国際的な動向を把握するとともに、我が国の主張の裏付けとなる実験、データの分析やISO規格案の検討等に適切な対応を図る。

(5) AFIC活動への参加

アジア地域における消防検査機関の相互理解と情報交換という主旨で設立されたAFIC（Asia Fire-protection Inspection Councilの略称、アジア防火検査協議会）の総会に参加し、アジア地域の消防関係の試験検査機関と連携を図り、情報収集等に努める。

(6) 消防用機械器具等の規格及び認証制度の紹介等

ベトナム等アジア諸国をはじめとする新興国における消防防災展等の各種機会を捉え、検定制度及び自主表示対象機械器具等の認証制度を紹介するなど、日本規格の浸透に向けての取り組みを進める。

3 協会業務に関する情報提供・広報の充実等

当協会の業務内容、技術情報及び消防用機械器具等について、使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者や一般の方々に対しホームページ、機関誌、一般公開等により情報提供・広報を行い、消防用機械器具等に関する適正な知識の普及・啓発に努める。

(1) 消防用機械器具等に関する技術情報の提供の充実

使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者に対し、当協会が実施している検定対象機械器具等の試験・検査に関する情報の公開並びに研究・調査・試験に関する技術情報及び特殊消防用設備等の評価結果の提供について、ホームページ、機関誌等により行う。

また、消防関係機関に対しては、当協会が行っている特殊消防用設備等の評価に関する技術情報を直接提供するなど、特殊消防用設備等の円滑な設置の推進に

努めるとともに、予防技術講習会を開催し、消防用機械器具等の技術情報の提供や意見交換等に努める。

(2) 広報の充実

防災展への出展、一般公開など、使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者、一般の方々に対し、分かりやすい映像、パネル及びパンフレット等により協会業務の紹介、消防用機械器具等に関する情報提供を行う。

さらに、ホームページのリニューアルや機関誌の電子化により広報の充実を図る。

Ⅱ 令和6年度事業計画

令和6年度事業計画を次のとおり定める。

1 検定対象機械器具等の試験、検定見込数量

種 別	型式試験件数	型式変更試験件数	型式適合検定数量
	件	件	個
1 消火器			
大型	0	1	44,900
小型	11	2	5,672,100
2 消火器用消火薬剤	2	—	92,700
3 泡消火薬剤	2	—	1,183,200
4 閉鎖型スプリンクラーヘッド	5	0	3,071,000
5 流水検知装置	4	1	32,000
6 一斉開放弁	2	6	23,600
7 火災報知設備の感知器	38	1	6,897,300
8 火災報知設備の発信機	1	0	310,800
9 中継器	7	3	612,400
10 受信機	13	7	579,500
11 住宅用防災警報器	9	3	5,444,900
12 金属製避難はしご	3	0	154,600
13 緩降機	0	0	6,500
検 定 合 計	97	24	24,125,500

2 特殊消防用設備等の性能に関する評価

特殊消防用設備等の性能に関する評価	3 件
-------------------	-----

3 受託評価の見込数量

種 別		型式評価件数	型式変更 評価件数	型式適合評価・ 確認評価数量
		件	件	個
品質 評価 業務	1 特殊消火装置 特殊消防ポンプ自動車 特殊消防自動車	31	－	311 56
	2 消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	53,000
	3 消火器加圧用ガス容器	1	0	1,076,000
	4 蓄圧式消火器用指示圧力計	1	0	6,115,000
	5 放火監視機器	1	0	3,600
	6 外部試験器	1	0	2,500
	7 音響装置	0	0	100
	8 予備電源	0	0	234,000
	9 補助警報装置及び中継装置	0	0	0
	10 光警報装置	0	0	1,400
	11 屋外警報装置	0	0	0
	12 消火設備用消火薬剤	0	－	975,000
	13 住宅用スプリンクラー設備	0	0	0
	14 可搬消防ポンプ積載車	0	－	11
	15 ホースレイヤー	0	0	42
	16 消防用積載はしご	1	0	1,800
	17 消防用接続器具	3	1	49,000
	18 消防用吸管	1	－	7,000
	19 動力消防ポンプ 消防ポンプ自動車 可搬消防ポンプ	8 4	－ －	900 4,700
	20 消防用ホース	32	1	632,010
	21 消防用結合金具	12	0	1,174,000
	22 エアゾール式簡易消火具	0	0	362,000
	23 漏電火災警報器	0	1	65,000
	24 オーバーホール等整備を行った特殊消火装置	－	－	69
	25 外部試験器の校正	－	－	306
	26 更新等	594	－	－
	小 計	690	3	10,757,805
認定 評価 業務	1 自動火災報知設備の地区音響装置	0	0	290,000
	2 非常警報設備の非常ベル及び自動式サイレン	5	0	57,000
	3 非常警報設備の放送設備	6	8	1,028,000
	4 パッケージ型自動消火設備	0	0	0
	5 特定駐車場用泡消火設備	1	8	242,000
	6 放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備	3	0	110
	7 屋内消火栓設備の消火栓等	4	0	63,000
	8 屋内消火栓設備のノズル	0	0	120,000
	9 屋内消火栓設備の消防用ホースと結合金具の装着部	0	－	491,000
	10 総合操作盤	0	0	0
	11 更新等	303	－	－
	小 計	322	16	2,291,110
特定機器評価業務		4	0	193,000
更新等		18	－	－
	小 計	22	0	193,000
消防機器等評価（基準の特例）		3	－	－
受託評価合計		1,037	19	13,241,915

検定協会だより 令和6年4月

4 研究、調査及び試験

- (1) 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査研究
- (2) 住宅防火対策の普及対応
- (3) 受託試験（見込数量27件）

Ⅲ 令和6年度 収入支出予算

1 令和6年度 収入支出予算

区 分	令和5年度予算	令和6年度予算
(収 入)	千円	千円
(款) 事業収入	(1,936,447)	(1,993,239)
(項) 検定事業収入	1,598,302	1,604,018
(項) 特殊消防用設備等 性能評価収入	6,600	6,600
(項) 受託事業収入	331,545	382,621
(款) 事業外収入	(32,343)	(31,123)
(項) 余裕金運用収入	23,756	22,166
(項) 雑収入	8,587	8,957
小 計	1,968,790	2,024,362
(款) 積立金取崩	(1,016,935)	(1,127,057)
(項) 積立金取崩	1,016,935	1,127,057
小 計	1,016,935	1,127,057
収 入 計	2,985,725	3,151,419
(支 出)	千円	千円
(款) 事業費	(1,778,375)	(1,768,579)
(項) 検定事業諸費	1,387,302	1,373,314
(項) 特殊消防用設備等 性能評価費	6,000	6,000
(項) 受託事業諸費	321,157	339,366
(項) 調査研究費	63,416	49,399
(項) 過年度還付金	500	500
(款) 一般管理費	(180,415)	(245,783)
(項) 福利厚生費	17,131	17,285
(項) 管理旅費	6,332	6,332
(項) 管理諸費	155,452	220,666
(項) 交際費	1,500	1,500
(款) 予備費	(10,000)	(10,000)
小 計	1,968,790	2,024,362
(款) 資産取得費	(1,016,935)	(1,127,057)
(項) 建物建設費	974,500	815,500
(項) 建物付帯設備費	28,435	296,557
(項) ソフトウェア開発費	14,000	15,000
小 計	1,016,935	1,127,057
支 出 計	2,985,725	3,151,419

2 予定定員

(1) 常勤役員

役職名	定員
理事長	1人
理事	2
監事	1
計	4

(2) 非常勤役員

理事	6人
----	----

(3) 顧問

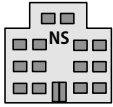
顧問	1人
----	----

(4) 評議員

評議員	10人
-----	-----

(5) 職員

役職名	定員
(本所)	人
部長	4
技術役	1
次長	2
課長	6
統括役	2
調査役	1
上席・次席・ 参事・副参事 課長補佐	72
主幹	
係長	
主任	
一般職員	
(支所)	
所長	1
課長	1
上席・次席・ 参事・副参事 課長補佐	8
主幹	
係長	
主任	
一般職員	
(事務所)	
所長	1
次長	1
上席・次席・ 参事・副参事 主幹	4
主任	
一般職員	
計	104



令和4年度と令和5年度の検定申請状況比較

種別		型式試験		型式変更試験		型式適合検定				
		件数		件数		件数		個数		
		R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度比(%)
消火器	大型	0	1	1	0	228	243	43,049	48,574	112.8
	小型	10	9	5	0	768	771	5,701,385	5,894,072	103.4
消火器用 消火薬剤	大型用					24	25	1,754	1,613	92.0
	小型用	2	2			122	131	98,928	85,677	86.6
泡消火薬剤		2	2			314	266	1,899,470	1,621,800	85.4
感知器	差動式スポット型	8	4	1	0	466	492	3,326,275	3,049,627	91.7
	差動式分布型	0	0	0	0	134	130	91,769	75,118	81.9
	補償式スポット型	0	0	0	0	2	0	160	0	皆減
	定温式感知線型	0	1	0	0	1	0	200	0	皆減
	定温式スポット型	11	5	1	1	479	482	1,504,676	1,365,649	90.8
	熱アナログ式スポット型	3	0	2	1	120	130	125,246	109,219	87.2
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	0	2	0	200	皆増
	光電式スポット型	5	14	1	0	521	531	1,791,206	1,595,940	89.1
	光電アナログ式スポット型	1	4	0	0	222	221	739,556	571,822	77.3
	光電式分離型	0	0	0	0	59	63	2,919	3,315	113.6
	光電アナログ式分離型	0	1	0	0	22	12	856	994	116.1
	光電式分布型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	光電アナログ式分布型	0	2	0	0	3	3	110	125	113.6
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	紫外線式スポット型	0	0	0	0	13	16	865	950	109.8
	赤外線式スポット型	1	0	0	0	99	115	11,932	13,005	109.0
紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	0	0	6	6	1,924	1,662	86.4	
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
発信機	P型1級	0	4	0	0	122	124	317,943	258,128	81.2
	P型2級	0	1	0	0	98	81	59,953	44,430	74.1
	T型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	M型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
中継器		7	6	3	3	1,014	1,056	547,756	512,035	93.5
受信機	P型1級	4	2	0	0	540	573	31,792	30,200	95.0
	P型2級	1	1	3	1	218	207	64,491	42,300	65.6
	P型3級	0	0	0	0	6	2	826	20	2.4
	M型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	R型	0	1	0	1	109	112	1,479	1,787	120.8
	G型	1	1	0	0	73	57	146	84	57.5
	GP型1級	2	2	0	0	120	128	293	290	99.0
	GP型2級	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	GP型3級	3	2	0	1	99	101	511,492	458,169	89.6
GR型	1	1	3	1	225	213	2,787	2,971	106.6	
閉鎖型スプリンクラーヘッド		3	5	0	0	493	621	2,340,139	3,632,533	155.2
流水検知装置		4	5	1	0	535	455	30,586	31,431	102.8
一斉開放弁		3	0	0	0	260	297	18,250	27,099	148.5
金属製 避難はしご	固定はしご	0	0	0	0	14	16	176	242	137.5
	立てかけはしご	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	つり下げはしご	0	2	0	0	284	276	160,673	161,930	100.8
緩降機		0	0	0	0	39	40	5,789	6,265	108.2
住宅用 防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	2	3	2	245	245	930,865	855,841	91.9
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	光電式住宅用防災警報器	10	2	1	0	472	421	4,464,261	4,114,535	92.2
合計		82	82	25	11	8,569	8,664	24,831,977	24,619,652	99.1

※前年度の申請個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の申請個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、前年度比を「-」と表記いたします。

令和4年度と令和5年度の受託評価等依頼状況比較

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価		性能評価変更	
	件数		件数	
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0	0	0

品質評価業務	型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価					
	件数		件数		件数		件数		個数			
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度比(%)	
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
音響装置	0	0	0	0	2	0	14	4	6,620	90	1.4	
予備電源	0	1	0	0	9	2	37	45	260,460	239,708	92.0	
外部試験器	2	0	0	0	3	3	45	61	1,232	1,904	154.5	
放火監視機器	放火監視センサー	2	0	0	0	10	0	7	7	2,979	3,179	106.7
	受信装置等	0	0	0	0	4	0	1	1	30	25	83.3
光警報装置		0	0	0	0	1	0	4	3	3,000	1,280	42.7
	光警報制御装置	0	0	0	0	1	1	9	1	460	40	8.7
屋外警報装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
消火器加圧用ガス容器	0	1	0	0	0	0	34	37	647,882	882,324	136.2	
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	0	2	6	86	70	5,805,007	5,788,832	99.7	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	0	0	7	54	46	64,428	50,780	78.8	
消火設備用消火薬剤	0	0			2	6	85	63	957,042	907,206	94.8	
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	構成部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	4	7			80	8	536	536	828	779	94.1
	可搬消防ポンプ	7	4			23	4	41	39	3,327	3,200	96.2
消防用吸管	呼称65を超えるもの	2	0			12	3	27	30	4,955	5,676	114.6
	呼称65以下のもの	0	0			1	0	19	21	1,390	1,370	98.6
消防用ホース	平 40を超えるもの	20	31	0	0	18	294	141	149	223,968	266,305	118.9
	平 40以下のもの	6	12	0	0	12	100	118	142	241,564	300,488	124.4
	濡れ	0	0	0	0	0	5	0	0	0	-	
	保形	0	2	0	0	12	38	51	60	62,531	77,541	124.0
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	2	2	3	128	10	7.8
消防用結合金具	差込式	10	9	0	0	10	199	321	373	944,853	1,023,038	108.3
	ねじ式	0	0	0	0	3	185	282	274	171,130	183,050	107.0
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	2	3	1	0	4	0	皆減
	同一形状	3	1	0	0	4	0	16	12	1,805	1,486	82.3
漏電火災警報器	変流器	0	0	0	0	4	40	131	119	53,203	41,974	78.9
	受信機	0	0	2	0	6	11	84	94	31,078	30,053	96.7
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	0	0	0	21	19	351,295	359,765	102.4	
特殊消防ポンプ自動車	20	25			0	0	196	277	213	317	148.8	
特殊消防自動車							17	51	17	52	305.9	
可搬消防ポンプ積載車	0	0			16	0	4	14	7	16	228.6	
ホースレイヤー	0	0	0	0	2	7	16	13	36	34	94.4	
消防用積載はしご	3	1	0	0	1	14	86	78	1,689	2,079	123.1	
消防用接続器具	2	3	2	0	26	33	168	159	43,248	46,151	106.7	
品質評価業務							確認評価					
							件数		個数			
外部試験器の校正							100	93	332	294	88.6	
オーバーホール等整備							63	66	63	66	104.8	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「-」と表記いたします。

令和4年度と令和5年度の受託評価等依頼状況比較（続き）

認定評価業務	型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価							
	件数		件数		件数		件数		個数					
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度比(%)			
地区音響装置	0	1	0	0	1	3	301	200	414,775	313,600	75.6			
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン		1	8	1	0	10	37	495	460	72,989	62,011	85.0	
	放送設備		6	4	13	3	68	73	876	921	990,892	892,900	90.1	
パッケージ型自動消火設備	構成部品		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	総合操作盤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓		2	3	0	0	4	15	139	134	34,042	32,317	94.9	
	2号消火栓		0	0	0	0	1	13	99	102	15,900	18,085	113.7	
	広範囲型2号消火栓		0	0	0	0	4	8	92	89	11,011	10,368	94.2	
	補助散水栓		0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	-	
	ノズル		0	0	0	0	3	17	288	271	104,731	111,468	106.4	
認定評価業務	装着番号付与確認評価				更新等		製品確認評価							
	件数				件数		件数		個数					
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部		0	0			1	4	126	131	494,785	610,959	123.5	
	認定評価業務		型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価					
		件数		件数		件数		件数		個数				
		R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度比(%)		
特定駐車場用泡消火設備		0	1	0	0	19	20	181	162	160,977	219,658	136.5		
認定評価業務	総合評価		型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価					
	件数		件数		件数		件数		件数		個数			
		R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度比(%)		
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備(評価)		0	3											
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置				2	1	0	0	212	4	141	100	70.9		
特定機器評価業務	総合評価		型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価					
	件数		件数		件数		件数		件数		個数			
		R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度比(%)		
特定消防機器等		0	1	4	2	0	0	19	10	180	148	177,438	217,157	122.4

受託試験及びその他の評価	件数						件数		個数		
	R4年度	R5年度					R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度比(%)
受託試験(契約等)	5	3									
受託試験(その他の契約等)							16	33	16	33	206.3
評価依頼(基準の特例等)	2	4									

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「-」と表記いたします。

区分	個数			
	R4年度	R5年度	R4年度比(%)	
評価依頼・型式適合評価内訳(消防機器等評価は件数)				
特例・特定評価	2	5	250.0%	
放水型評価	0	3	皆増	
型式適合評価	放水部	5,676	4,017	70.8%
	感知部	135	104	77.0%
	制御部	2,718	1,619	59.6%
	手動操作部	248	211	85.1%
	受信部	3	2	66.7%
合計	8,782	5,961	67.9%	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。

**2024年度全国統一防火標語は「守りたい 未来があるから 火の用心」
～防火ポスターのモデルには、女優の山崎 玲奈さんを起用～**

一般社団法人 日本損害保険協会

一般社団法人日本損害保険協会（会長：新納啓介）では、1949年度から、防火意識の高揚を目的として、防火ポスターを作成しています。

2024年度の防火ポスターは、女優の山崎玲奈さんをモデルに起用し、「守りたい 未来があるから 火の用心」という2024年度全国統一防火標語により、未来のために、日頃から火事を起こさないように用心することの重要性を山崎さんのさわやかな笑顔で国民に訴えています。

この防火ポスター（20万枚）は、今後、総務省消防庁の協力のもと、全国の消防署や役所などの公共機関等に、2024年4月から翌年3月まで掲出されます。

当協会では、社会の安心・安全に貢献するため、今後も防火・防災に係る啓発活動に取り組んでまいります。

【山崎 玲奈さんからのコメント】

このたび、憧れの諸先輩方が務めている防火ポスターに出演できることになり、嬉しさと同時に身の引き締まる思いでもあります。

「火」は私たちの生活にとって欠かせないものです。自分の身を守るためにも安全に使っていくことが必要だと思います。豊かな未来を作っていくためにも、身近な「火」を上手に扱っていきましょう！



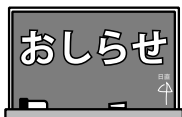
〈山崎 玲奈さんのプロフィール〉

- ・2007年1月28日生まれ（17歳）、愛媛県出身。
- ・小学4年生から愛媛県松山市などの市民ミュージカルに参加。2018年に受けた「アニー」オーディションで主役の座をつかむ。
- ・2020年12月第44回ホリプロタレントスカウトキャラバンにて、グランプリを獲得。
- ・主な出演にミュージカル『アニー』（アニー役）、ミュージカル『フィスト・オブ・ノーススター～北斗の拳』（リン役）、ミュージカル『聲の形』西宮硝子役、映画「劇場版 おいしい給食 卒業」（学級委員長・皆川佐和子役）、音楽プロジェクト「ウタヒメドリーム」（夢咲いぶき役）など。
- ・ブロードウェイミュージカル「ピーター・パン」の11代目ピーター・パンとして、2023年夏に引き続き、2024年夏も出演予定。

（ご参考）過去5年の全国統一防火標語

年度	全国統一防火標語	防火ポスターモデル
2023年度	火を消して 不安を消して つなぐ未来	野口 絵子 さん
2022年度	お出かけは マスク戸締り 火の用心	天翔 愛 さん
2021年度	おうち時間 家族で点検 火の始末	福本 莉子 さん
2020年度	その火事を 防ぐあなたに 金メダル	白石 聖 さん
2019年度	ひとつずつ いいね！で確認 火の用心	秋元 真夏 さん

検定協会だより 令和6年4月



職員採用情報 [新卒]

総務部 庶務課



【求む！理系人材】

「日本唯一の検定機関」として、信頼できる消防機器のために貢献！

私たちの身近にある消防機器（感知器、消火器、スプリンクラーヘッド等）は、どれも緊急時には確実に動作しなければならないものばかりです。

これらの消防機器には、日本消防検定協会が、法令で定められた技術基準に基づく試験・検査を実施し、合格した製品すべてに「国家検定合格之証」の銀色の表示が付されています。また、これらの消防用機器の試験等をとおして、火災等の災害からの被害を軽減させることを目的とし、国民生活の“安全・安心”に直結する業務を行っています。

【求める人材】

- ◆ 社会の安全・安心の役に立ちたい人
- ◆ 幅広く学ぶ意欲のある人



【採用情報】

日本消防検定協会ホームページの採用情報をご覧ください。

<https://www.jfeii.or.jp/recruitment/index.html>

採用情報
QRコード

【担当者からのメッセージ】

当協会は、100人程度の小さな組織ですが、定年まで安定して働いて頂ける環境が整っています。また、完全週休2日制で、福利厚生もあり、レジャーや宿泊の補助を受けることができます。

ぜひ、社会の安全・安心に貢献したい方、幅広く知識を身につけたい方をお待ちしています。

■■業界の動き■■

—会議等開催状況—

◆（一社）日本火災報知機工業会◆

○業務委員会（令和6年3月14日）

- ・令和6年能登半島地震による被害者を救済する義援金を贈ることに関する議決についての結果報告
- ・あり方検討小委員会からの報告について
- ・住宅用火災警報器関連の報告他、検定申請個数等の定例報告
- ・事務局長会議の結果について
- ・委員長連絡会報告

○メンテナンス委員会

（令和6年3月18日）

- ・点検実務検討小委員会報告
- ・維持運用管理手法小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○技術委員会（令和6年3月21日）

- ・火報システム技術検討小委員会報告
- ・火報試験基準検討小委員会報告
- ・受信機・中継器の試験サンプルの盤寸法について
- ・委員長連絡会報告

○設備委員会（令和6年3月28日）

- ・設備性能基準化小委員会報告
- ・工事基準書改訂小委員会報告
- ・官公庁関連、業界動向等について

- ・委員長連絡会報告

○システム企画委員会

（令和6年3月22日）

- ・火報関連システムとの連携調査小委員会報告
- ・令和6年度活動テーマ（案）について
- ・委員長連絡会報告

○住宅防火推進委員会

（令和6年3月27日）

- ・交換推進WGについて
- ・住宅用火災警報器検定申請数について
- ・お客様電話相談室受付結果について
- ・住宅における電気火災に係る防火安全対策検討会（第3回）について
- ・消防に関する世論調査について
- ・委員長連絡会報告

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第12回 企業委員会

（令和6年3月7日）

- ・検定等申請・回収状況
- ・機器協会 会議報告
- ・有機フッ素化合物含有消火器について
- ・消火器リサイクル推進センターからの報告

○第11回 技術委員会

（令和6年3月18日）※対面Web併用

- ・消火器の検定細則について

協会通信

○第12回 技術委員会

(令和6年3月28日) ※対面Web併用

- ・日本産業規格の一部改正について

◆(一社)日本消火装置工業会◆

○第441回「技術委員会」

(令和6年3月1日 日本消火装置工業会)

以下の報告を行った

- ・常設委員会の年間活動報告について
- ・勉強会開催について
- ・その他

○第220回「第二部技術分科会」

(令和6年3月21日 日本消火装置工業会)

- ・2024年度の開催日程について
- ・薬剤リストについて
- ・PFOS・PFOA取扱いマニュアル等について
- ・その他

○第202回「第三部技術分科会」

(令和6年3月19日 日本消火装置工業会)

- ・CO₂ガイドライン工業会統一見解の改訂について
- ・第18回合同委員会について
- ・その他

◆(一社)日本消防ポンプ協会◆

○総務委員会

(令和6年3月11日 ポンプ協会)

- ・事務局長会議等報告について
- ・令和6年度事業計画書(案)について
- ・令和5年度事業報告(案)について
- ・令和6年度予算(案)について
- ・消防用シャシの供給に係る連絡調整会議について
- ・全国消防長会技術委員会について
- ・その他

○大型技術委員会

(令和6年3月15日 ポンプ協会)

- ・補助規格の見直しについて
- ・全国消防長会技術委員会について
- ・側面衝突防止装置について
- ・その他

○大型技術委員会・検定協会合同会議

(令和6年3月15日 事務所+web)

- ・動力消防ポンプの技術上の規格を定める省令について
- ・検定・受託業務規程の見直しの進捗・計画の確認について
- ・その他

○小型技術委員会

(令和6年3月7日 ポンプ協会)

- ・省令改正について
- ・可搬消防ポンプ等整備資格者講習につ

協会通信

協会通信

いて

- ・その他

○表彰委員会

(令和6年3月11日 ポンプ協会)

- ・日本消防ポンプ協会功労者表彰推薦者
について
- ・全国消防機器協会会長表彰推薦者につ
いて
- ・その他

協会通信

検定協会だより 令和6年4月

■■人事異動■■

◆日本消防検定協会◆

○令和6年3月31日付

(氏名)

(新)

(旧)

【退職】

斎藤 美智	退職	総務部庶務課 庶務係長 主幹
福本 勝到	退職	企画研究部 企画研究課 主幹
野村 敏幸	退職	虎ノ門事務所 技術参与
畠山 博明	退職	虎ノ門事務所 特別検定員

○令和6年4月1日付

(氏名)

(新)

(旧)

【採用】

井伊 翔大	企画研究部企画研究課 主幹	(新規採用)
藤井 陽都	消火・消防設備部消火設備課	(新規採用)

【嘱託】

石川 孝政	虎ノ門事務所 技術参与	(新規採用)
-------	-------------	--------

【配置換え、職務名の一部変更及び昇格】

仲川 貴雄	総務部長 上席検定員	総務部 次長 兼 総務部 庶務課長事務取扱 次席検定員
川島 綾実	総務部付 主任検定員 消防庁 特別研修員	虎ノ門事務所 主任検定員
三宅 綾子	総務部 庶務課長 兼 研修統括役 次席検定員	警報設備部 感知設備課長 次席検定員
山口 隆司	総務部庶務課 課長補佐 兼 庶務係長事務取扱 主幹	総務部庶務課 契約係長 主幹
菊地 優介	総務部庶務課 契約係長 主幹検定員	警報設備部感知設備課 主幹検定員

協 会 通 信

中西 潤	企画研究部 業務統括役 兼 消費者相談室長 兼 製品事故等担当 次席検定員	企画研究部 情報管理課長 次席検定員
深井 康功	企画研究部業務課 主任検定員	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員
辻 政男	企画研究部 情報管理課長 次席検定員	大阪支所 検査課長 次席検定員
東 聡	警報設備部 感知設備課長 次席検定員	総務部 庶務課 課長補佐 主幹検定員
伊藤 和博	警報設備部感知設備課 主任検定員	消火・消防設備部消火設備課 主任検定員
関本 敦仁	警報設備部報知設備課 検定員	警報設備部感知設備課 検定員
北野 順也	消火・消防設備部 次長 次席検定員	消火・消防設備部 次長 兼 消火・消防設備部 消火設備課長事務取扱 次席検定員
志賀 明	消火・消防設備部 消火設備課長 次席検定員	消火・消防設備部消火設備課 課長補佐 主幹検定員
齋藤 英樹	消火・消防設備部消火設備課 課長補佐 主幹検定員	消火・消防設備部消防設備課 課長補佐 主幹検定員
風間 実	消火・消防設備部消防設備課 課長補佐 主幹検定員	消火・消防設備部消防設備課 主幹検定員
岩田 大輔	消火・消防設備部消防設備課 主幹検定員	企画研究部業務課 主幹検定員
川村 雄介	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員	大阪支所検査課 主任検定員
松田 匡史	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員	消火・消防設備部消火設備課 主任検定員
加藤 達也	大阪支所 検査課長 次席検定員	企画研究部 業務統括役 兼 消費者相談室長 兼 製品事故等担当 兼 研修統括役 次席検定員
佐藤 慶将	大阪支所検査課 課長補佐 主幹検定員	企画研究部業務課 主幹検定員

協 会 通 信

検定協会だより 令和6年4月

協 会 通 信

大下 淳	大阪支所検査課 主任検定員	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員
永由 芳暉	大阪支所検査課 主任検定員	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員
小林 左門	虎ノ門事務所 兼 ISO/TC21事務局 主幹検定員	総務部付 主幹検定員 消防庁 特別研修員
青柳 将	虎ノ門事務所 主任検定員	警報設備部報知設備課 主任検定員
駒井 晴果	虎ノ門事務所 主任検定員	大阪支所検査課 主任検定員

協 会 通 信

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型式番号	申請者	型 式	承認年月日
P型1級発信機	発第 2024～1号	パナソニック 株式会社	屋内型 (28V、5mA)	R6.2.27

型式変更承認

種 別	型式番号	申請者	型 式	承認年月日
P型2級受信機 (蓄積式)	受第 24～7～1号	日本ドライケミカル 株式会社	交流100V、外部配線抵抗50Ω、公称蓄積 時間60秒	R6.2.2
R型受信機 (蓄積式)	受第 2021～2～1号	日本ドライケミカル 株式会社	交流100V、外部配線抵抗20Ω、公称蓄積 時間60秒	R6.2.14

品質評価 型式評価

種 別	型式番号	申請者	型 式	承認年月日
特殊消防ポンプ自動車又は特殊消防自動車に係わる特殊消防装置	MC-2-33	株式会社モリタ	化学消防ポンプ自動車	R6.3.1
	MG-70-1	株式会社モリタ	泡原液搬送車	R6.3.1
	MLL II 4-25 WE-1	株式会社モリタ	はしご付消防ポンプ自動車	R6.3.6

認定評価 型式評価

種 別	型式番号	申請者	型 式	承認年月日
屋内消火栓設備の屋内消火栓等・易操作性1号消火栓	認評栓第 2024～1号	株式会社 大東製作所	壁面設置型折畳み等収納式 呼称30	R6.3.5

検定対象機械器具等申請一覧表

種別	型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定				
			申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
消火器	大型	0	0	22	4,484	116.7	112.8
	小型	0	0	71	573,637	108.5	103.4
消火器用消火薬剤	大型用	0		3	159	69.4	92.0
	小型用			8	5,309	60.3	86.6
泡消火薬剤		0		17	92,820	58.4	85.4
感知器	差動式スポット型	0	0	41	255,292	83.2	91.7
	差動式分布型	0	0	12	5,260	67.0	81.9
	補償式スポット型	0	0	0	0	-	皆減
	定温式感知線型	1	0	0	0	-	皆減
	定温式スポット型	0	0	37	121,938	106.2	90.8
	熱アナログ式スポット型	0	1	13	11,776	92.0	87.2
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	-	皆増
	光電式スポット型	0	0	37	92,304	59.8	89.1
	光電アナログ式スポット型	0	0	18	46,972	68.8	77.3
	光電式分離型	0	0	6	330	75.0	113.6
	光電アナログ式分離型	0	0	2	108	55.4	116.1
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	1	10	皆増	113.6
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	紫外線式スポット型	0	0	1	40	28.8	109.8
	赤外線式スポット型	0	0	12	1,101	101.9	109.0
紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	0	0	-	86.4	
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-	
発信機	P型1級	2	0	12	34,469	143.9	81.2
	P型2級	1	0	4	3,314	197.3	74.1
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		2	0	87	27,474	54.3	93.5
受信機	P型1級	0	0	47	1,998	62.8	95.0
	P型2級	0	0	16	4,118	51.0	65.6
	P型3級	0	0	1	10	皆増	2.4
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	7	111	82.2	120.8
	G型	0	0	3	5	17.9	57.5
	GP型1級	0	0	8	12	54.5	99.0
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	0	5	30,790	67.0	89.6
GR型	0	0	17	184	108.9	106.6	
閉鎖型スプリンクラーヘッド		0	0	46	231,265	96.5	155.2
流水検知装置		1	0	35	2,762	107.3	102.8
一斉開放弁		0	0	28	3,891	238.9	148.5
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	2	24	400.0	137.5
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	25	14,794	138.8	100.8
緩降機		0	0	3	501	113.9	108.2
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	25	75,704	85.0	91.9
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	0	0	46	374,325	89.5	92.2
合計		7	1	718	2,017,291	89.1	99.1

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-	
音響装置	0	0	0	1	10	50.0	1.4	
予備電源	0	0	0	4	18,894	93.1	92.0	
外部試験器	0	0	0	4	110	56.1	154.5	
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	0	0	皆減	106.7	
	受信装置等	0	0	0	1	25	皆増	83.3
光警報装置		0	0	0	0	-	42.7	
	光警報制御装置	0	0	0	0	0	-	8.7
屋外警報装置		0	0	0	0	-	-	
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	0	-	
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	6	119,000	111.6	136.2	
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	3	5	462,000	97.7	99.7	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	4	5	4,134	57.4	78.8	
消火設備用消火薬剤	0	0	4	5	74,044	103.1	94.8	
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	-	-	
	構成部品	0	0	0	0	-	-	
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	0	0	30	39	105.4	94.1	
	可搬消防ポンプ	0	0	3	1	55	26.6	96.2
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	1	2	730	608.3	114.6
	呼称65以下のもの	0	0	0	1	20	66.7	98.6
消防用ホース	平 40を超えるもの	1	0	53	12	31,885	208.8	118.9
	平 40以下のもの	1	0	13	14	25,076	111.1	124.4
	濡れ	0	0	2	0	0	-	-
	保形	1	0	4	6	7,500	136.4	124.0
消防用結合金具	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	皆減	7.8
	差込式	0	0	0	23	86,270	95.7	108.3
	ねじ式	0	0	0	27	13,162	102.6	107.0
	同一形状	0	0	0	0	0	-	皆減
漏電火災警報器	変流器	0	0	23	12	4,408	135.5	78.9
	受信機	0	0	1	8	3,019	114.1	96.7
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	2	47,965	342.9	102.4	
特殊消防ポンプ自動車	3	0	0	15	15	150.0	148.8	
特殊消防自動車				4	5	皆増	305.9	
可搬消防ポンプ積載車	0	0	0	2	2	66.7	228.6	
ホースレイヤー	0	0	0	1	2	皆増	94.4	
消防用積載はしご	0	0	0	5	190	85.6	123.1	
消防用接続器具	0	0	16	14	3,000	91.3	106.7	
品質評価業務				確認評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
外部試験器の校正				7	14	60.9	88.6	
オーバーホール等整備				2	2	66.7	104.8	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

受託評価等依頼一覧表

認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
地区音響装置	0	0	0	17	22,411	116.2	75.6	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	0	0	3	34	6,363	106.6	85.0
	放送設備	0	0	11	54	28,704	60.7	90.1
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	-	-	
	構成部品	0	0	0	0	0	-	
総合操作盤	0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	0	12	3,055	91.5	94.9
	2号消火栓	0	0	2	7	1,254	60.6	113.7
	広範囲型2号消火栓	0	0	3	6	590	45.6	94.2
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	-
	ノズル	0	0	1	20	7,100	124.8	106.4
認定評価業務	装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0	1	10	87,569	231.9	123.5	
認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
特定駐車場用泡消火設備	0	0	14	11	16,500	107.1	136.5	
認定評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備(評価)	0							
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置	0	0	0	8	8	57.1	70.9	
特定機器評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定消防機器等	0	2	0	2	11	25,518	131.4	122.4
受託試験及びその他の評価	依頼件数				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
受託試験(契約等)	0							
受託試験(その他の契約等)					4	4	400.0	206.3
評価依頼(基準の特例等)	0							

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

編集 後記

令和6年度を迎え、日本消防検定協会におきましても、人事異動が行われ、新規採用職員を迎え、新たな体制でスタートを切りました。

それに加え、「検定協会だより」も今月号より表紙を一新いたしました。

当協会が日頃より行なっている消防機械器具の検査や試験などにより、街の平和、人々の生活が守られている。ということイメージした新しい表紙に致しました。遊び心も加え、隠し絵的なものも入っておりますので、是非、探してみてください。

これまでは、各事業所や各部屋で検定協会だよりが1冊しかなく、同時に複数の人が見たい時にお待たせしてしまうこととなっておりましたが、今月号

からは、複数の方が同時に検定協会だよりをご覧頂けるようになりましたので、是非、ご覧頂ければと思います。

さて、今月号では、堺市消防局長の西尾 学様には巻頭のことばをご寄稿いただき、誠にありがとうございました。

5月号では、神戸市消防局長の栗岡由樹様には巻頭のことばを、当協会からは「放水型ヘット等スプリンクラー設備の評価結果概要について」などを掲載する予定です。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

(1) 消防用機械器具等の不作動、破損等、性能上のトラブル例

(2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電話 0422-44-8471（直通）
E-mail
<kikaku@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<https://www.jfeii.or.jp>



本 所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大阪支所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル 4階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル16階
TEL 03-5962-8901 FAX 03-5962-8905

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。

e-mail : kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415



日本消防検定協会